

国際収支の発展段階と 経常収支の構造変化

日本と ASEAN 諸国の事例をもとに



中 村 明

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 副部長

はじめに

一国の経常収支は、①財貨・サービスの輸出入の差額（貿易・サービス収支）、②対外債権・債務に関わる利子・配当の受け払い（第一次所得収支）、および③居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供⁽¹⁾に係る収支（第二次所得収支）から成る。

経常収支の赤字国は、その赤字額に相当する資金を海外からの投資や融資に依存する。経常赤字の持続は対外純債務の増加につながり、仮に経済の規模に対して対外純債務の残高が過大になれば、債務が返済不能となる可能性が生じる。実際、経常赤字が拡大を続けた国の中、とくに経済の発展段階が低い途上国では、懸念を抱いた海外の投資家や貸し手の債権回収によって、債務不履行となるよりも前に資金が海外へ流出する事態が過去に多くみられた。結果として、これらの国々は、通貨の大幅な下落や流動性の不足から経済が混乱に陥った。

また、経常収支の黒字国も、1970 年代以降の日本が経験したように、経常黒字の拡大が続き貿易相手国との通商摩擦が生じれば、黒字の是正が政策課題となる。

以上の理由により、一国の通貨や経済の先行きを展望するうえで、経常収支の動向は常に注視する必要がある。このように目を配るべき経常収支の中長期的な姿を考える際に、参考になるのが国際収支の発展段階説である。以下では、日本、および日本にとって関わりの深い ASEAN

諸国の経常収支の動向を、本仮説をもとに考察する。

全体の構成は次の通りである。第 1 章で、国際収支の発展段階説の概要を解説し、第 2 章で、日本の経常収支の構造変化を本仮説に基づいて分析する。第 3 章において、本仮説との関連で日本の対米経常収支の特徴を明らかにし、日本の製造業の事業展開と米国の通商政策との関係について論じる。最後に、第 4 章では、ASEAN 諸国の経常収支を、本仮説をもとに考察する。

1. IS バランスと国際収支の発展段階説

国際収支の発展段階説は、国際収支の推移を中心的な視点から説明する仮説である。一国の経常収支が、国内の貯蓄と投資の差（IS バランス）に相当することを基礎として、経済発展に応じて国内の IS バランスが変化し、それに合わせて経常収支とその裏側にある金融収支が変化するという考え方である。

この仮説によれば、一国の経済は図表 1 の通り、(1)未成熟の債務国、(2)成熟した債務国、(3)債務返済国、(4)未成熟の債権国、(5)成熟した債権国、(6)債権取り崩し国という 6 つの発展段階をたどり、各発展段階に応じた国際収支の構造があるとされる。

これは、経済が資本蓄積の深化とそれに伴う工業生産力の高まりにより発展し、次第に工業生産力が低下して行くことを前提としたものと

図表1 國際収支の發展段階と各収支項目

	貿易・サービス収支	所得収支	経常収支	金融収支	IS バランス
(1) 未成熟の債務国	—	—	—	—	I > S
(2) 成熟した債務国	+	—	—	—	I > S
(3) 債務返済国	++	—	+	+	I < S
(4) 未成熟の債権国	+	+	++	++	I < S
(5) 成熟した債権国	—	++	+	+	I < S
(6) 債権取り崩し国	—	+	—	—	I > S

(注) 経常勘定および金融勘定いずれにおいても+は黒字を、-は赤字を示し、金融勘定においては、黒字は自国による対外資産の取得超過（資金の純流出）を、赤字は外国による対内資産の取得超過（資金の純流入）を示す。

(出所) 秦忠夫ほか（2012年）などより筆者作成。

考えられ、通常は工業輸出立国に当てはまるとする。米国や英国をはじめ日本もこうした過程をたどったとみられる一方で、本仮説を適用しにくい国も多数存在する⁽²⁾。各段階の詳細は以下の通りである。

(1) 未成熟の債務国

経済発展の初期で国内の貯蓄が不十分な段階。投資に用いる資金を海外からの資本流入に依存するので、対外債務が増加し所得収支は赤字となる。また、産業が未発展なため貿易・サービス収支も赤字となり、経常収支は赤字である。

(2) 成熟した債務国

経済・産業の発展に伴い輸出が拡大し、貿易・サービス収支が黒字に転じる。ただし、累積した対外債務の支払いによる所得収支の赤字が、貿易・サービス収支の黒字を上回り、経常収支は依然赤字の状態にある。

(3) 債務返済国

産業基盤の拡大により輸出の増加が顕著となるため、貿易・サービス収支の黒字が拡大する。この段階では、まだ純債務国の状態にあるため所得収支は赤字だが、貿易・サービス収支の黒字が所得収支の赤字を上回り、経常収支は黒字化する。経常黒字を反映して国内の投資資金が海外の資産へ向かい、金融収支は黒字となる。

(4) 未成熟の債権国

経常黒字の持続により金融収支の黒字（資金の純流出）が続き、対外資産の取得が進むと、

対外純債権国に転じる。対外債権から受け取る配当・利子が対外債務に對して支払う配当・利子を上回るので、所得収支は黒字化する。貿易・サービス収支および所得収支のいずれも黒字の状態で、経常黒字が続く。

(5) 成熟した債権国

経済発展が進み所得水準が上昇すると、労働コストの上昇などから輸出産業の一部が競争力を失うため、貿易・サービス収支が赤字に転じる。ただし、金融収支の黒字（資金の純流出）の持続により対外純債権は増加しているので、所得収支は黒字で、かつ貿易・サービス収支の赤字を上回り、経常収支は黒字を維持する。

(6) 債権取り崩し国

貿易・サービス収支の赤字が拡大し、所得収支の黒字を上回るようになると、経常収支は赤字に転じる。金融収支も赤字（資金の純流入）となるので、対外純資産は減少していく。

2. 日本の経常収支と国際収支の發展段階説

ここでは、具体的な例として、日本の経常収支の構造変化を国際収支の發展段階の観点から考える⁽³⁾。

日本は、1970年代以降、概ね財・サービス収支と所得収支が黒字、金融収支が黒字（資金の純流出）の状態を続け、未成熟の債権国段階にあるとされてきた。近年は、所得収支の黒字の拡大が目立っている。

(1) 貿易・サービス収支

こうしたなか、貿易・サービス収支は、2011年に赤字に転じると2015年まで赤字を続けた（図表2）。これは、貿易収支が赤字になったた

めで、輸出が新興国を中心とする世界経済の成長鈍化などから伸び悩む一方で、輸入が東日本大震災後に、火力発電用の化石燃料の需要増加に伴い増勢を強めたことが原因である。貿易収支は、2015年に赤字幅が大きく縮小したあと2016年以降は黒字に復しており、貿易・サービス収支も黒字を回復した。したがって、貿易・サービス収支の赤字化は一時的な出来事であって、国際収支の発展段階の観点からは、現在も依然として未成熟の債権国の状態にあると考えられる。

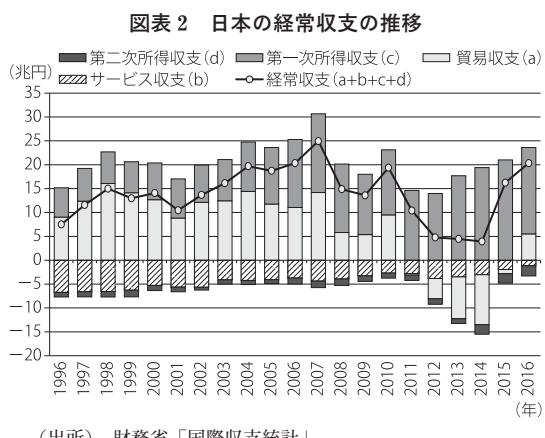
一方、サービス収支は過去20年の間に赤字が増減を繰り返しつつ、概ね縮小傾向で推移してきた。2013年以降は、サービス収支の赤字が4年連続で縮小を続けており、これに大きく寄与しているのが旅行収支の赤字の縮小である。図表3は、日本のサービス収支の内訳を主な項目である①旅行、②運輸、③その他サービスの別にみたものである。旅行収支は2005年から赤

字の縮小を続け、2013年から縮小ペースが速まると、2015年には1962年以来52年ぶりとなる黒字に転じ、その後も黒字を続けている。

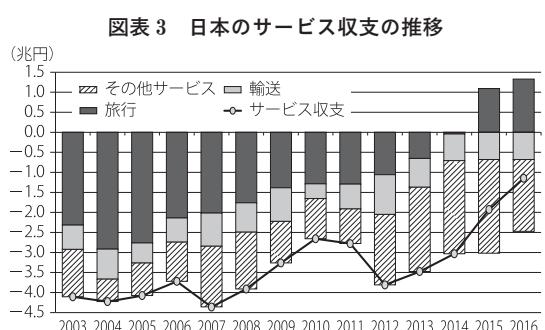
こうした最近の旅行収支の赤字縮小と黒字化に対して、最も大きく貢献してきたのは、中国をはじめとするアジア向けの収支である。図表4は、旅行収支の内訳を地域別にみたものだが、アジア向けの旅行収支は赤字の縮小を続け、2013年に若干の黒字に転じ、2015年からは1.5兆円におよぶ大幅な黒字を続けてきた。なお、この間の旅行収支の改善は、主に旅行サービスの受取の拡大によるものであり、旅行サービスの支払はほとんど変化していない。したがって、期間中のアジア向け旅行収支の改善は、同地域からの訪日観光客数および日本国内での旅行消費額の増加を主因としている⁽⁴⁾。

近年のアジア向け旅行収支の改善の背景としては、アジア諸国の所得水準の上昇に加えて、経済産業省(2015)が指摘するとおり、①積極的な訪日プロモーション、②航空ネットワークの拡充、③魅力的な観光地域づくり、④為替相場の円安進行、⑤ビザ要件の緩和などの影響が考えられる。

実際に、北東アジアにおいては、訪日に際する個人の観光ビザの発行が開始、もしくはビザが免除された中国、香港、台湾との間では旅行収支の黒字が定着しつつある。また、東南アジアは、2013年に訪日時のビザが免除されたタイとマレーシアとの間では、旅行収支が黒字化したほか、数次ビザが発行されるようになったベトナムやフィリピンとの収支においても、その効果があらわれている。

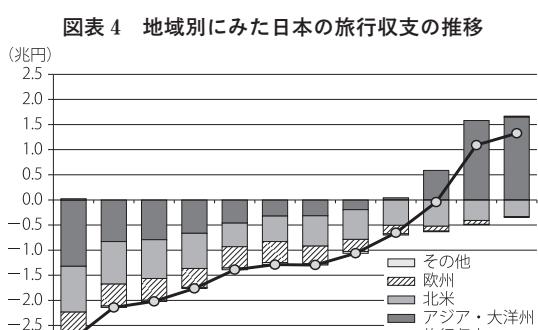


(出所) 財務省「国際収支統計」



(注) その他サービスは、知的財産権使用料、金融、通信など10項目から成る。

(出所) 財務省「国際収支統計」



(注) その他は、中南米、中近東。

(出所) 財務省「国際収支統計」

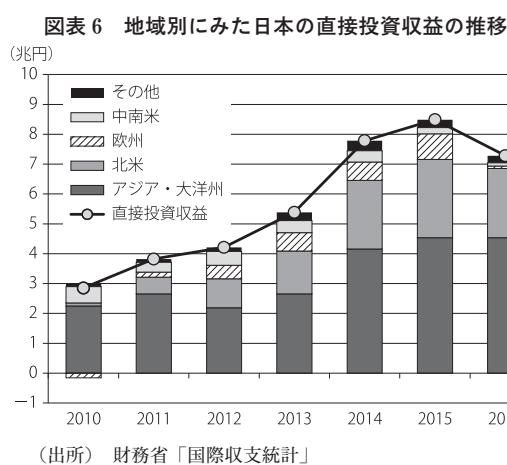
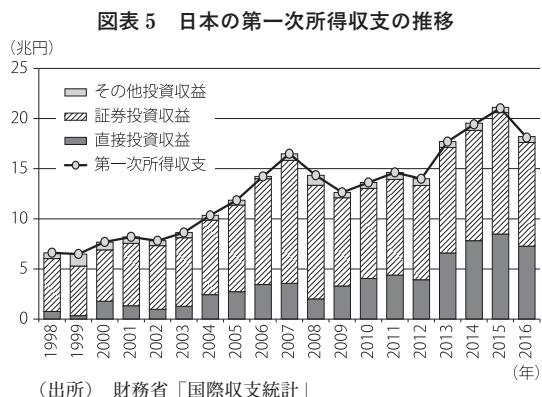
今後も政府の成長戦略によるアジア諸国へのビザ要件の緩和は、同地域の旅行収支の黒字の維持に寄与することが見込まれる。反面、これらの地域の経済の停滞や円安傾向の転換は、黒字化した旅行収支の変調につながりうるため、円相場はもとより人民元相場をはじめアジア通貨の動向には注意が必要である。

(2) 第一次所得収支

第一次所得収支は、主に直接投資収益と証券投資収益から成る。全体の過半を占めるのは証券投資収益であるが、2010年以降は直接投資収益の増加が目立ってきた。2014年以降は、直接投資収益が第一次所得収支全体の4割程度を占めるに至るまで存在感を高めている(図表5)。

直接投資収益の内訳を地域別にみると、多くを占めているのがアジア・大洋州である(図表6)。北米と欧州も増加しているが、アジア・大洋州のウェイトが最も大きい状況に変わりはない。

アジア・大洋州の直接投資収益の内訳を国別



図表7 国別にみた日本の直接投資収益の推移

(アジア・大洋州)

(億円)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
アジア・大洋州 合計	22,502	26,568	21,904	26,580	41,594	45,384	45,334
中国	5,193	6,627	6,883	6,720	12,581	15,368	15,117
香港	1,541	1,829	1,395	1,969	1,819	2,692	2,498
台湾	319	898	1,025	1,156	2,242	2,117	1,675
韓国	775	1,254	1,229	1,909	2,300	2,329	2,032
シンガポール	2,081	2,281	1,621	613	3,565	3,786	4,018
タイ	3,523	2,930	586	5,548	7,599	7,625	7,637
インドネシア	1,581	2,064	2,047	1,706	2,476	2,558	528
マレーシア	969	1,096	1,009	1,507	2,062	2,255	2,328
フィリピン	383	655	594	640	1,525	1,634	1,521
ベトナム	189	238	262	437	1,107	1,501	1,977
インド	-73	434	424	21	384	1,111	1,050
オーストラリア	5,836	5,945	4,445	4,014	3,502	2,561	3,297
ニュージーランド	-35	70	85	72	130	202	195

(出所) 財務省「国際収支統計」

にみると、ウェイトが大きくかつ足元で増勢を強めているのは中国とタイで、とくに中国は高水準で安定的に推移している。中国とタイはいずれも日本からの直接投資が進捗し、日系企業の集積が最も進んでいる地域であり、売上の基盤となる生産・販売拠点が豊富に存在することが、巨額の直接投資収益をもたらす要因と考えられる(図表7)。

(3) 日本の経常収支において存在感を増す中国

このように、直接投資収益の増加において、中国とタイの存在がとくに目立つ。両国は、域内で日系企業の集積がとくに盛んで、周辺国との間で製造業の生産ネットワークが発達している。近年、輸送機械や電気機械など、国際展開している製造業の多くは生産工程を分断し、経済の発展段階の差に応じて国ごとに異なる生産工程を配置するという工程間分業を行ってきた。こうした製造業の生産工程の国際分業が世界で最も発達しているのがアジアである⁽⁵⁾。

工程間分業の進捗には、通信費や輸送費の低下、および関税・非関税障壁の撤廃などの要因により、生産工程を国際間で集約し大規模生産の利益を享受しやすくなったことが大きく影響している。この結果、売上の基盤となる生産・販売拠点の規模の拡大に加え、工程間分業による利益率の上昇が直接投資収益の拡大に寄与しているとみられる。したがって、直接投資収益の拡大の持続性を見極めるうえでは、これらの

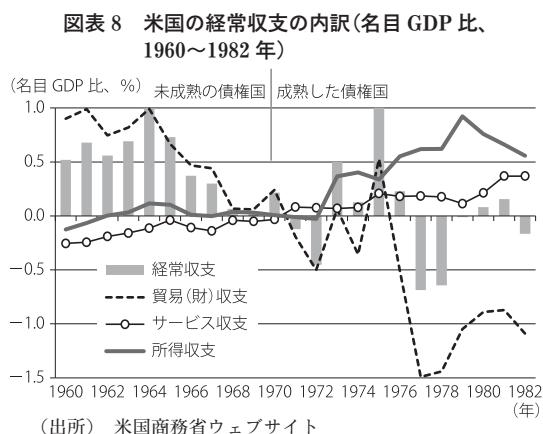
地域への直接投資の推移や経済の好不調と同様に、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとする貿易自由化の取り組みや、AEC（ASEAN 経済共同体）などの経済統合の進捗が予想されるなかで、工程間分業が今後も進展するか否かも重要な要素となろう。

なお、2016年には、存在感を増す中国向けの旅行収支の黒字と直接投資収益が合計で約2.4兆円と、同年の経常黒字（約20兆円）の1割強にまで達している。中国経済の重要度は、旅行収支の黒字と直接投資収益を通じた日本の経常黒字の持続という点においても高まっている様子がうかがえる。

(4) 国際収支の発展段階の円滑な移行に向けて

ところで、米国は今では巨額の経常赤字を抱え、金融収支が赤字（資金の純流入）となっており、国際収支の発展段階においては債権取り崩し国に相当するが、1960年代は、経常収支が黒字を維持し、金融収支も黒字（資金の純流出）の未成熟の債権国であった。1970年頃に貿易収支が赤字に転じ成熟した債権国へ移行したが、その後1980年代の初頭までの10年以上この段階にとどまったと考えられる。当時は貿易収支が赤字傾向を強めたにもかかわらず、サービス収支の黒字化と所得収支の黒字拡大により、経常収支が一本調子で赤字に陥り債権取り崩し国に早期に移行することを回避した（図表8）。

一方で、前述の通り、日本の貿易収支は東日本大震災後のエネルギー政策の転換などから、2011年以降5年にわたり赤字を続けた。この



ため、官民の研究者やメディアの間で、国際収支は成熟した債権国の段階へ移行しつつあるのではないかとの見方が台頭し、当時の貿易赤字の拡大ペースが速かったことから、成熟した債権国への円滑な移行が課題とされた⁽⁶⁾。

2016年以降は貿易収支が黒字に復したため、国際収支は、依然として未成熟の債権国の段階にあるとの認識が再び広がっている。ただし、日本は、この先は高齢化を背景に経済の成熟が進み、貯蓄超過の度合いは低下していくことが予想されるため、国際収支もいずれは成熟した債権国へ移行し、さらに債権取り崩し国へ変遷していく可能性がある。日本が成熟した債権国へ円滑に移行しその立場をできる限り長く維持するためには、経済の特徴や時代は異なるが、サービス収支と所得収支の黒字拡大が続いた米国の経験が参考になろう。日本政府の成長戦略においても掲げられてきたように、アジアをはじめ海外の成長市場の取り込みを通じた、旅行サービスの受取や直接投資収益の増加により、今後もサービス収支と所得収支の黒字の拡大を目指すことが求められるようと思われる。

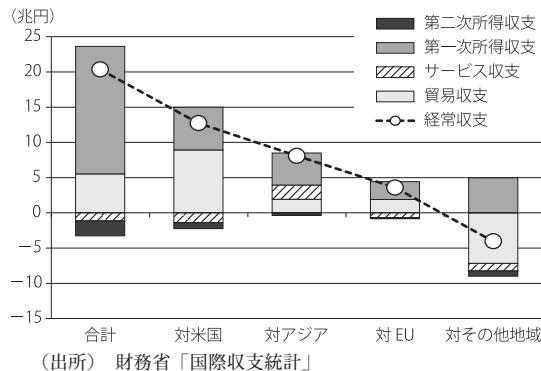
3. 国際収支の発展段階とかけ離れる対米経常収支

(1) 地域別にみた日本の経常収支

このように、日本の国際収支は依然として未成熟の債権国の段階にあると考えられる一方で、経常収支における各項目の割合は変化しており、第一次所得収支の黒字が巨額に達する一方で、貿易収支は赤字から黒字に復したあともその規模は過去に比べて小さい。ただし、経常収支のこうした特徴は、すべての地域に一様にみられるわけではない。図表9は、2016年の経常収支を、米国、アジア、EU（欧州連合）と、その他地域の別にみたものである。これをみると、経常収支が黒字となっている相手先のうち、アジアおよびEUについては、第一次所得収支の黒字が経常黒字のなかで最も大きな項目となっており、貿易黒字は経常黒字の半分以下にとどまるなど、全地域の合計でみた経常収支の特徴と同様の姿を示している。

一方、最大の経常黒字の相手である米国につ

図表9 地域別にみた日本の経常収支（2016年）



いては、貿易黒字が8.9兆円と第一次所得収支の黒字の6.1兆円を大きく上回り、経常黒字(12.7兆円)の7割に及んでいる。対米経常黒字の構成は、貿易黒字が最も大きな割合を占めるという点で、対アジアおよび対EUと異なり、かつての日本の経常収支に近い姿となっている。

なお、その他地域は、中東、アフリカ、中南米、大洋州といった天然資源の輸出国を多く含むことから、同地域を相手とした経常収支は、第一次所得収支が黒字を計上しているものの、大幅な貿易赤字を主因に赤字となっている。

(2) 主要相手先との経常収支の推移

対米経常黒字の構成項目にみられる特徴は、過去10年の間ほぼ不变である。2005年以降の経常収支の推移を、対米国、対アジア、対EUそれぞれについてみると、対米経常収支において、第一次所得収支の黒字が貿易黒字を上回ったのは、世界金融危機の影響などから輸出が伸

び悩んだ2009年のみである。それ以外の期間は、貿易黒字が第一次所得収支の黒字を平均で4割程度上回る水準で推移してきた。第一次所得収支の黒字は拡大基調をたどったが、そのペースは緩慢にとどまり、貿易黒字がこれを上回るペースで増加を続けたためである。対照的に、対アジアおよび対EUの経常収支においては、第一次所得収支の黒字が増加(アジア)もしくはほぼ不变(EU)で推移する一方、貿易黒字が振れを伴いながらも縮小傾向で推移したため、第一次所得収支の黒字が経常黒字に占める割合は拡大した。

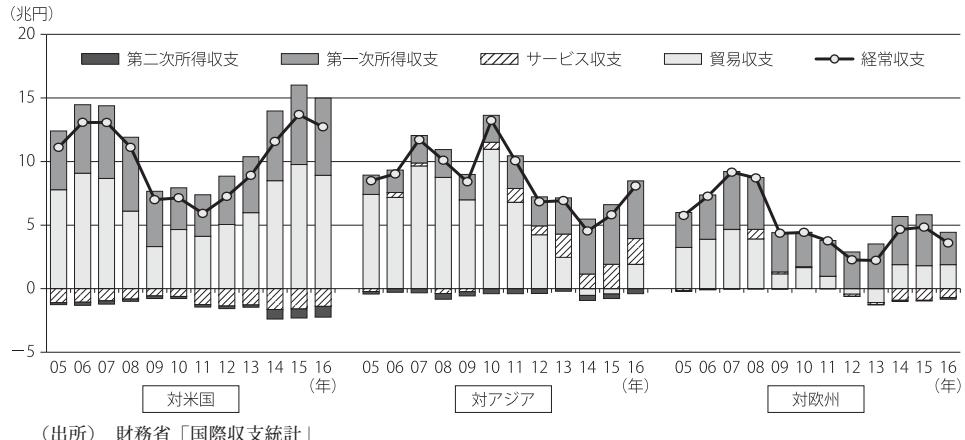
(3) 日本の製造業による現地生産の動き

日本の対米貿易黒字は、2010年より増加傾向にあり、依然として比較的大きな規模を維持している。ただし、1970年代以降に本格化した貿易摩擦の影響などにより、日本企業の米国への生産拠点のシフトはかなり進展してきたことは注目に値する。

図表11は、日本の輸出と日本の製造業の現地での販売を、主要地域についてみたものである。米国における日本の製造業の販売は、日本の対米輸出の1.5倍に達しており、この比率はアジアの同1.0倍やEUの同0.6倍を大きく上回っている。日本の製造業は現地生産を世界的に進めてきたが、こうした動きはとくに米国において顕著といえる。

さらに、米国への輸出と在米製造業の現地での販売を、同国向けの輸出の76%を占める機械3業種についてみると、電気機械や輸送機械

図表10 主要地域に対する経常収支の推移



図表 11 日本の各国・地域向け輸出と日本の現地進出製造業の現地での販売（2015 年度）

	全 体	米 国	アジア	中 国	ASEAN 4	NIEs 4	EU
日本からの輸出 ①（億円）	741,151	150,934	391,962	130,019	70,930	158,967	81,033
現地進出製造業による現地での販売 ②（億円）	735,542	228,052	401,066	176,619	126,916	64,362	45,939
現地進出製造業による現地での販売の日本からの輸出に対する比率 ②/①（倍）	1.0	1.5	1.0	1.4	1.8	0.4	0.6

（注）輸出は財のみでサービスを含まない。貿易統計（通関ベース）による。

（出所）経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「貿易統計」

図表 12 日本の米国向け輸出と日本の在米製造業の現地での販売
(機械 3 業種、2015 年度)

	全 体	一般機械	電気機械	輸送機械
日本からの輸出 ①（億円）	150,934	32,877	21,257	60,089
輸出総額に占める割合（%）	—	21.8	14.1	39.8
現地進出製造業による現地での販売 ②（億円）	228,052	20,829	36,610	103,643
現地進出製造業による現地での販売の日本からの輸出に対する比率 ②/①（倍）	1.5	0.6	1.7	1.7

（注）輸出は財のみでサービスを含まない。貿易統計（通関ベース）による。

（出所）経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「貿易統計」

は現地での販売の日本からの輸出に対する比率が 1.7 倍と大きい（図表 12）。主力の電気機械と輸送機械では、現地での販売が日本からの輸出の 2 倍弱に達するほど現地生産の動きが進展しており、現地生産・現地販売による輸出の代替がかなり進んでいる。

（4）警戒すべき米国の市場開放圧力

米国内での生産活動の拡大を背景に、日本の在米製造業が稼ぎ出した利益の日本への還流が続いてきたため、米国に対する第一次所得収支の黒字は緩やかながら拡大傾向で推移してきた。貿易黒字はいまだに対米経常黒字の中心となっているものの、他方で、直接投資の増加が第一次所得収支の黒字の増加に対して着実に寄与してきた。

日本国内から米国への生産シフトは、とくに輸出の大半を占める電気機械と輸送機械で積極的に行われ、すでにかなり進展しているため、今後さらに現地生産によって輸出を代替することは難しい可能性がある。また、日本企業の米国内での生産活動や雇用については、保護主義政策を掲げるトランプ大統領も一定の評価をしていると報じられている。

そうなると、米国が今後日本に対して貿易不均衡を求め、通商交渉を本格化させるとみられ

るなかで、日本の輸入拡大が論点となろう。実際、日本の対米輸入額は対米輸出額の半分以下にとどまっていることなどから、米国はこれまでのように特定品目に

関して輸入自由化を求めてくる可能性が高い。すでにその動きがみられる自動車や農産物に対する市場開放要求に十分警戒すべきである。

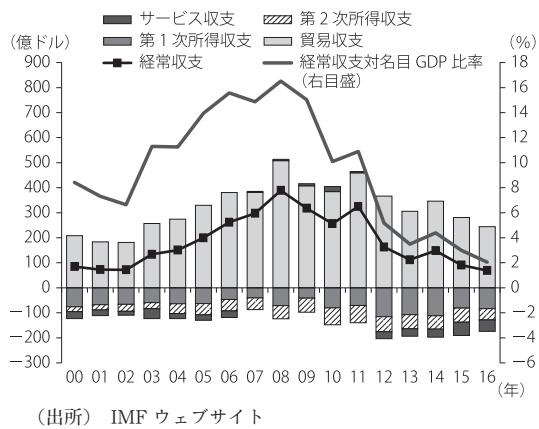
4. ASEAN 諸国の国際収支の発展段階

第 1 章で述べたとおり、国際収支の発展段階説は、工業輸出立国の一派に適用できる。日本の重要なパートナーであり、輸出依存度が高い経済の代表例である ASEAN 諸国は、本仮説の枠組みでどのように捉えられるのだろうか。以下では、ASEAN 諸国の経常収支の動向を、本仮説をもとに考察してみたい。

（1）国際収支の発展段階で ASEAN 諸国の先頭を走るマレーシアとタイ

ASEAN 諸国の中でも工業輸出立国に着目すると、国際収支の発展段階が最も進んでいるのは、産業の集積と高度化を背景に高い所得水準を誇るマレーシアである（図表 13）。なお、国際収支の発展段階説は、通常、工業輸出立国に当たはるとされるため、金融サービスの比率が高い都市国家のシンガポールと、天然資源への依存が極めて大きい産油国ブルネイは、ここで議論の対象から外している。

図表 13 マレーシアの経常収支の推移

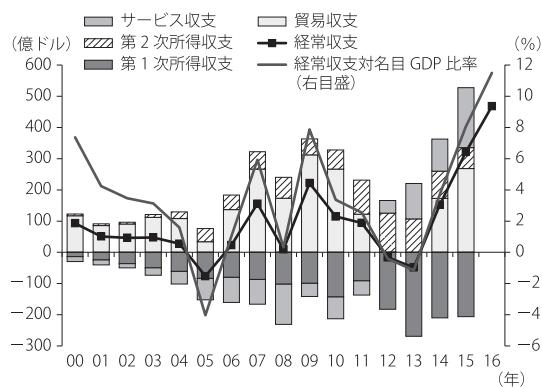


(出所) IMF ウェブサイト

マレーシアは、貿易・サービス収支の黒字が所得収支の赤字を上回るため、経常収支が黒字であり、また、金融収支も黒字（対外資産の取得超過、資金の純流出）となっている。こうした現在の国際収支の特徴は、1998年より20年近く続いている。図表1の分類によると、債務返済国に該当すると考えられる。なお、2013年以降、第一次所得の赤字は縮小傾向をたどっている。

また、タイも、2014年以降は貿易・サービス収支の黒字が所得収支の赤字を上回り、経常収支が黒字となっているため、債務返済国に位置付けられる。2000年以降は概ねこうした傾向が続いてきたが、2005年単年および2012年から2013年にかけての2年間は、経常収支が貿易黒字の縮小を主因に赤字に転じるなど、マレーシアと異なり経常収支が一貫して黒字を維持してはいない（図表14）。

図表 14 タイの経常収支の推移



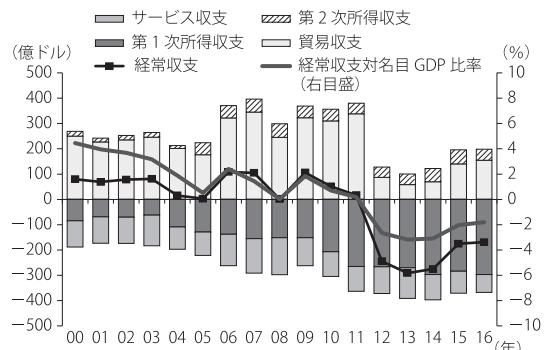
(出所) IMF ウェブサイト

(2) 「成熟した債務国」に位置するインドネシア

国際収支の発展段階において、マレーシアとタイに次ぐのがインドネシアである。経常収支は、貿易黒字に支えられ小幅ながらも黒字基調で推移してきたが、2009年を境に黒字が縮小し、2012年に赤字に転じるとその後5年は赤字を続けてきた（図表15）。

貿易・サービス収支は、2000年以降の17年間のうち、2012年から2014年までの3年を除いて黒字を維持してきた。一方で、第一次所得収支は、期間を通じて概ね赤字の拡大傾向を続け、2012年以降は経常赤字の主因となってきた。貿易・サービス収支は概ね黒字であり、第一次所得収支の赤字幅がそれを上回るため、経常赤字になるという、成熟した債務国特徴を示している。なお、対外純債務は未だ拡大を続けているため、近い将来、第一次所得収支の赤字が目立つ縮小する姿は想定しにくい。

図表 15 インドネシアの経常収支の推移



(出所) IMF ウェブサイト

(3) その他の ASEAN 諸国の国際収支の発展段階

以上のマレーシア、タイ、およびインドネシアを含む ASEAN 諸国を、国際収支の発展段階に基づき可能な範囲で分類すると図表16の通りとなる。なお、フィリピンとベトナムは、対外純債務国であるにもかかわらず、海外への出稼ぎ労働者の本国送金が巨額に達していることなどから経常収支が黒字となっており、本仮説になじまないため、シンガポールやブルネイ

図表 16 ASEAN 各国の経常収支の発展段階

	貿易・サービス収支	所得収支	経常収支	該当国
(1) 未成熟の債務国	—	—	—	ラオス、カンボジア、ミャンマー
(2) 成熟した債務国	+	—	—	インドネシア
(3) 債務返済国	++	—	+	マレーシア、タイ
(4) 未成熟の債権国	+	+	++	
(5) 成熟した債権国	—	++	+	
(6) 債権取り崩し国	—	+	—	該当なし

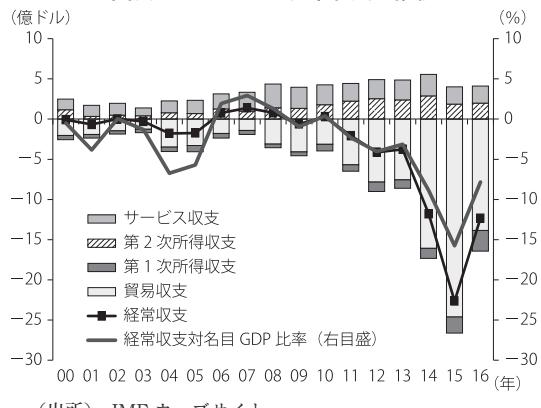
(注) 図表 1 に同じ。

と同様に対象から除いた。

ラオスとカンボジアは、いずれも貿易・サービス収支および第一次所得収支が一貫して赤字基調で推移しており、この結果、経常赤字を続けるという典型的な未成熟の債務国の中にある（図表 17、図表 18）。

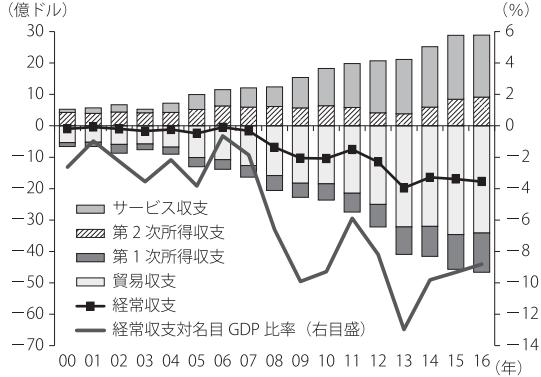
また、ミャンマーは、2003 年から 2010 年まで貿易黒字を続けていたが、2011 年以降は、厳しい規制下に置かれていた輸入が順次自由化

図表 17 ラオスの経常収支の推移



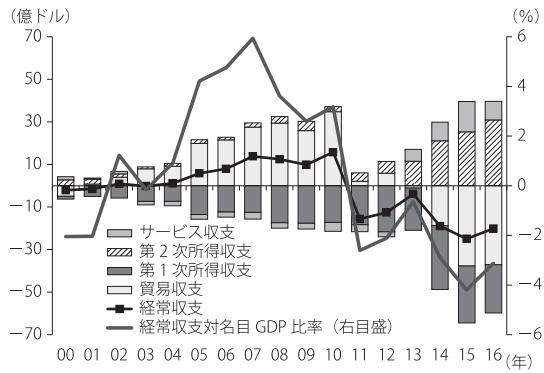
(出所) IMF ウェブサイト

図表 18 カンボジアの経常収支の推移



(出所) IMF ウェブサイト

図表 19 ミャンマーの経常収支の推移



(出所) IMF ウェブサイト

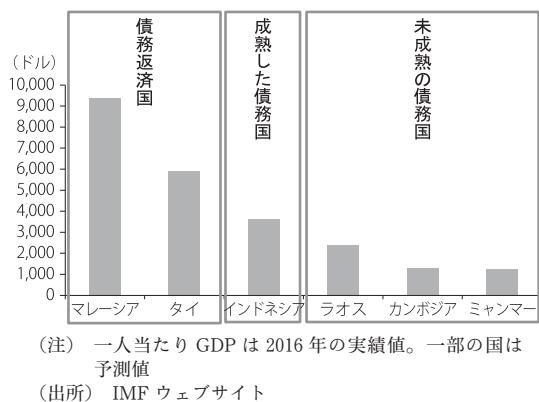
されたため、貿易収支は黒字の大幅な縮小を経て赤字に転じ、2015 年以降は貿易・サービス収支が赤字に転じた。他方で、第一次所得収支は 2000 年以降赤字を続けてきたため、足元では経常赤字が定着しつつある。したがって、ラオスやカンボジアと同様に未成熟の債務国に区分される（図表 19）。

(4) 次の発展段階への移行に向けて

国際収支の発展段階説に基づき中長期的視点に立つと、工業輸出立国は、経常収支の構造が経済の発展に伴い変化するため、経済が順調に発展を遂げる限り、国際収支は現在の段階から次の段階へ移行することになる。ASEAN 各国のなかで債務返済国に属するマレーシアとタイは、経済成長が頓挫しなければ将来的に次の段階である未成熟の債権国への移行が予想される（図表 20）。

また、成熟した債務国に属するインドネシアは債務返済国への移行を、未成熟の債務国に属するラオス、カンボジア、ミャンマーは成熟した債務国への移行を順次目指すこととなろう。

図表 20 ASEAN 6 カ国の人一人当たり GDP と
国際収支の発展段階



おわりに

日本の貿易収支が赤字に転じた 2011 年以降、次なる発展段階への移行の可能性を焦点に、国際収支の発展段階説に再び注目が集まった。日本は 1970 年代から現在に至るまで 40 年もの間、未成熟の債権国の段階にある。この間、経常黒字を続けているが、その構成各項目の割合は変化し、第一次所得収支の黒字が巨額に達する一方で、貿易黒字は過去に比べて小さい。ただし、こうした特徴は米国との間の経常黒字には当てはまらない。対米経常黒字においては、依然として貿易黒字が最も大きな割合を占めるという点で、かつての日本の経常収支の構成に近い姿となっている。この点は、米国への保護主義圧力が再び強まりつつある要因の一つであろう。

一方、経常収支は一国の対外債権・債務と密接な関わりを持ち、とくに ASEAN 諸国などの新興国・途上国は、経常赤字の持続が国際資金フローの変調につながる危険があるため、その動向を常に注視すべきである。それとともに、中長期の視点に立ち、国際収支の発展段階が経済成長に伴って順当に次の段階へ移行しつつあるか、あるいは、以前の段階に逆戻りする兆候がないか、適宜確認する必要があろう。

《注》

- (1) 官民の無償資金協力や外国人労働者の郷里送金など。
- (2) これらの点については、尾田 (2009) に詳しい。

(3) 本章は、中村 (2015a) をもとにその後の状況を踏まえ加筆・修正したものである。

- (4) 近年の旅行収支および外国人観光客の動向の詳細は中村 (2017)などを参照のこと。また、日本の観光戦略については、アトキンソン (2015)、およびアトキンソン (2017) がいくつかの興味深い提言を行っている。
- (5) ここで取り上げた工程間分業などの考え方は、木村 (2015) などによる。
- (6) 筆者も中村 (2015b)においてそうした見方に与した。その他、小島 (2014)、大西 (2012)、日本経済新聞 (2016) も同様の見解を示している。

参考文献

- ・大西靖 (2012) 「貿易・国際収支の構造的变化と日本経済に関する研究会——問題意識——」、〈http://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk097/zk097_01.pdf〉 財務総合政策研究所研究部
- ・尾田温俊 (2009) 「クローザ国際収支発展段階説の検証」、『福山大学経済学論集』34 (1)、pp. 63-86 福山大学経済学研究会
- ・木村福成 (2015) 「空間経済学とフラグメントーション理論から見た東アジア」『経済セミナー』2016年8・9月号 pp. 43-47 日本評論社.
- ・経済産業省 (2015) 「「呼びこむ力」の検証」、『通商白書 2015 年』第 2 部第 1 章第 2 節 pp. 145-177.
- ・小島明 (2014) 「貿易・経常収支の赤字をどう見るか——債権国型の国際収支構造への転換に必要な国内改革」、〈<http://www.jcer.or.jp/column/kojima/index617.html>〉 日本経済研究センターホームページ 小島明の Global Watch.
- ・デービッド・アトキンソン (2015) 『新・観光立国論』東洋経済新報社
- ・デービッド・アトキンソン (2017) 『世界一訪れたいたい日本のつくりかた』東洋経済新報社
- ・中村明 (2015a) 「日本の経常黒字の構成変化におけるアジアの役割」、〈http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2015/272_j.pdf〉 国際通貨研究所 国際金融トピックス No. 272.
- ・中村明 (2015b) 「発展段階が移行しつつある日本の国際収支」、〈http://www.iima.or.jp/Docs/column/2015/0928_j.pdf〉 国際通貨研究所 weekly コラム IIMA の目 2015 年 No. 34.
- ・中村明 (2017) 「注目される欧州からの訪日観光」、〈http://www.iima.or.jp/Docs/column/2017/0911_j.pdf〉 国際通貨研究所 weekly コラム IIMA の目 2017 年 No. 47.
- ・日本経済新聞「知財収入伸び盛り 日本の輸出に新たな「稼ぐ力」」2016 年 12 月 26 日付朝刊、エコノフォーカス
- ・秦忠夫、本田敬吉、西村陽造 (2012) 『国際金融のしくみ 第 4 版』有斐閣アルマ